

# 第48回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

コナミホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、  
当社ウェブサイト

(<https://www.konami.com/ir/ja/stockbond/stockholderinfo/meeting.html>)  
に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 25社
2. 主要な連結子会社の名称  
株式会社コナミデジタルエンタテインメント、株式会社コナミアミューズメント、コナミスポーツ株式会社、株式会社インターネットレポリューション、Konami Corporation of America、Konami Digital Entertainment, Inc.、Konami Cross Media NY, Inc.、Konami Gaming, Inc.、Konami Digital Entertainment B.V.、Konami Digital Entertainment Limited、Konami Australia Pty Ltd

### 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用会社の数 1社
2. 主要な持分法適用会社の名称 リソルホールディングス株式会社

### 重要な会計方針

1. 連結計算書類の作成基準  
当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。ただし、同項後段の規定に準拠して、IFRSにより要請される記載及び注記の一部を省略しております。
2. 棚卸資産  
棚卸資産については、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しております。原価の算定は、平均法を適用しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。
3. 有形固定資産
  - (1) 認識及び測定  
有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。  
取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、原状回復費用の当初見積額、並びに資産計上の要件を満たす借入コストが含まれております。有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

## (2) 取得後の支出

有形固定資産の取得後に発生した支出のうち、通常の修繕及び維持については発生時に費用として処理し、主要な取替及び改良に係る支出については、その支出により将来当社グループに経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り資産計上しております。

## (3) 減価償却

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいております。

使用権資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または見積耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

## 4. のれん及び無形資産

### (1) のれん

のれんは、取得日時点で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び段階取得の場合には取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額から、取得日における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。のれんは、取得価額から減損損失累計額を控除して測定しております。のれんは償却を行わず、毎年同時期及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っております。

### (2) 無形資産

#### ① 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんとは区分して認識したトレードマーク及びパテント等の無形資産は取得日の公正価値で計上しております。その後は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

#### ② 開発資産

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動に対する支出は、当該資産を完成させることが技術的に実行可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、信頼性をもって測定可能であり、完成後に使用または売却する意図、能力及び資源を有する場合にのみ、資産計上しております。

開発資産の当初認識額は、資産計上の要件を全て満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しております。当初認識後、開発資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

#### ③ その他の無形資産

当社グループが取得した無形資産で耐用年数を確定できるものについては、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

#### ④ 償却

開発資産及びパテント等の耐用年数を確定できる無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法により償却しており、減損の兆候がある場合には減損テストを行っております。償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

トレードマーク等の耐用年数を確定できない無形資産または未だ使用可能ではない無形資産は償却を行わず、毎年同時期及び減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っております。

#### 5. リース

当社グループでは、契約の開始時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかを契約の実質に基づき判断しております。特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約の場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判断しております。

リース開始日において、使用权資産はリース料総額の割引現在価値に当初直接コスト等を調整した額で認識し、資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却しております。

#### 6. 投資不動産

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産の当初認識後の測定には原価モデルを採用しており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しております。

#### 7. 金融商品

##### (1) 金融資産

##### (i) 金融資産の当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について契約の当事者となった時点で当初認識し、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

当初認識時においては、全ての金融資産を公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益で認識しております。

##### ① 償却原価で測定する金融資産

以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。
- ② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産  
投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品については、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定し、当該指定を継続的に適用しております。契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみで構成され、かつ契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルに基づいて保有する負債性金融商品については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。
- ③ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産  
上記①～②以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(ii) 金融資産の事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

① 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額はその他の包括利益として認識しております。資本性金融商品を処分した場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については当期の純損益として認識しております。負債性金融商品の認識を中止した場合は、その他の包括利益に認識していた利得または損失の累計額は純損益に振り替えられます。

③ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当該金融資産の公正価値の事後的な変動額は純損益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については当期の純損益として認識しております。

(iii) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の予想信用損失について、損失評価引当金を計上しております。損失評価引当金は、期末日ごとに金融資産に係る信用リスクが当初認識時点以降に著しく増大しているかどうかの評価に基づき測定しております。金融資産の信用リスクが、当初認識以降に著しく増大したと判断した場合、金融資産の予想残存期間の全期間に係る予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を測定します。金融資産の信用リスクが、当初認識以降に著しく増大していないと判断した場合、期末日後12ヵ月以内に生じる予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を測定します。ただし、営業債権については、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を測定しております。

予想信用損失の金額は、当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローの総額と、当社グループが受け取ると見積られる将来キャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定し、損益として認識しております。その後の期間において損失評価引当金を減額する事象が生じた場合は、損失評価引当金の戻入を損益として認識しております。

なお、債務者の財務状況の著しい悪化、債務者による支払不履行または延滞等の契約違反等、金融資産が信用減損している客観的な証拠がある場合、損失評価引当金を控除後の帳簿価額の純額に対して、実効金利法を適用し利息収益を測定しております。金融資産の全体または一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合は、当該金額を金融資産の帳簿価額から直接減額しております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、または当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

## 8. 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、認識しております。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は当該負債に固有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値により測定しております。

## 9. 収益認識

顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております（IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除く）。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻しを控除した純額で測定しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

## 11. 記載金額について

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### （会計方針の変更に関する注記）

当社グループが当連結計算書類において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結計算書類において適用した重要な会計方針と同一であります。

#### 1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

（借手側）

当社グループは、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資



産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	49,451
当社グループの追加借入利率0.34%を用いた割引	△1,068
追加 2019年3月31日現在で認識されているファイナンス・リース負債	12,060
(控除) 費用として定額法で認識される短期リース	△2,632
2019年4月1日現在で認識されているリース負債	57,811

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首への主な影響として、使用権資産が40,067百万円、リース負債が45,751百万円、それぞれ増加しております。連結財政状態計算書においては、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリース契約につき単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに事後的判断を使用

(貸手側)

当社グループは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではないリースをオペレーティング・リースに分類しております。オペレーティング・リース取引では、対象の原資産を連結財政状態計算書に計上し、リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識しております。

## 2. 会計方針の追加

当社グループは、当連結会計年度より、以下の新たな会計方針を採用しております。

- ・IAS第40号「投資不動産」

会計方針の詳細は「重要な会計方針6. 投資不動産」をご参照ください。



(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 資産から直接控除した損失評価引当金  
営業債権及びその他の債権 99百万円  
その他の金融資産（非流動） 22百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 120,043百万円

(連結持分変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 143,500,000株
2. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	8,858	65.50	2019年3月31日	2019年6月12日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	5,139	38.00	2019年9月30日	2019年11月21日
計		13,997			

(注) 2019年5月28日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業50周年記念配当25円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	933	7.00	2020年3月31日	2020年6月10日
計			933			

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 2,285,662株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を継続的・安定的に成長・拡大し、企業価値ひいては株主利益を継続的かつ持続的に確保・向上するために、健全な財務体質を構築・維持することを資本管理の基本方針としております。また、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、為替リスク及び金利リスク）に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。営業債務や借入債務は、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社の資金計画を月次で作成・更新し、定期的にマネジメントに報告する等の方法により管理しております。

当社グループの方針として、デリバティブ取引は、実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の公正価値等に関する事項

2020年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品及び公正価値と帳簿価額がほぼ同額の金融商品は、下記の表に含めておりません。

	連結財政状態計算書計上額（*） （百万円）	公正価値（*） （百万円）	差 額 （百万円）
差入保証金	22,581	22,845	264
社債及び借入金	△38,120	△38,008	△112

(\*) 負債に計上されているものについては、金額に「△」を付しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

(償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金及びその他の金融資産の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

社債及び借入金の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

(その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値)

資本性金融商品であるその他の投資のうち、市場性のある株式の公正価値については、期末日の株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしております。非上場株式の公正価値については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しております。

(純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債の公正価値)

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて算定しております。負債性金融商品であるその他の投資については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しております。

(投資不動産に関する注記)

1. 投資不動産の状況に関する事項

当社グループは、賃貸オフィスビルを有しております。

なお、投資不動産に計上した物件については、テナントとの定期賃貸借契約が2022年1月31日で終了することに伴い、2022年2月1日より自己使用不動産としての使用を開始する予定です。自己使用不動産としての使用が開始された時点で投資不動産より有形固定資産へ振替を行います。

2. 投資不動産の公正価値に関する事項

連結財政状態計算書計上額 (百万円)	公正価値 (百万円)
32,484	32,200

(注) 1. 連結財政状態計算書計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 投資不動産の公正価値は、主として独立した不動産鑑定の特門家による評価額に基づいており、割引キャッシュ・フロー法による評価額又は観察可能な類似資産の市場取引価格等に基づいています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり親会社所有者帰属持分	2,012円85銭
基本的1株当たり当期利益	147円26銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券 時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度における賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

#### 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### 6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### 7. 記載金額について

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	13,061百万円
短期金銭債務	3,201百万円
長期金銭債権	67,040百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 286百万円

3. 保証債務

以下の当社連結子会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

Konami Gaming, Inc.	3,264百万円
---------------------	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	38,731百万円
販売費及び一般管理費	1,092百万円
営業取引以外の取引高	600百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	8,266	2,019	0	10,285
合計	8,266	2,019	0	10,285

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,019千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得2,018千株及び単元未満株式の買取り1千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資等	1,614百万円
長期未払金	321百万円
未払費用等	41百万円
税務上の繰越欠損金	209百万円
その他	416百万円
繰延税金資産 小計	<u>2,603百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△182百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△2,210百万円</u>
評価性引当額 小計	<u>△2,393百万円</u>
繰延税金資産 合計	<u>210百万円</u>

繰延税金負債

投資等	<u>△157百万円</u>
繰延税金負債 合計	<u>△157百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>52百万円</u>

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社コナミデジタルエンタテインメント	直接 100.0%	役員の兼任	経営管理料の受取	2,416	-	-
	コナミスポーツ株式会社	直接 100.0%	役員の兼任	広告宣伝費の支払	324	未払金	109
	株式会社コナミスポーツライフ	直接 100.0%	-	債権放棄	300	-	-
	コナミリアルエステート株式会社	直接 100.0%	資金の貸借等 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 受取利息	41,810 1,669 197	短期貸付金 長期貸付金	3,524 67,040
	コナミビジネスエキスパート株式会社	直接 100.0%	不動産の賃借等 資金の貸借等 役員の兼任	事務所賃借料等の支払 資金の貸付 受取利息	283 2,430 21	前払費用 短期貸付金	36 7,629
	Konami Gaming, Inc.	間接 100.0%	役員の兼任	債務保証	3,264	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営管理料の受取については、持株会社である当社の運営費用等を検討して交渉の上決定しております。
2. 広告宣伝費の支払については、スポーツクラブ活動全般がもたらす広告宣伝効果に対して行っております。
3. 債権放棄については、子会社に対する貸付金について行ったものであります。
4. 資金の貸付・借入については、市場金利等を参考に利率を決定しております。
5. 事務所賃借料等の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
6. 債務保証については、子会社の銀行借入に対し行っているものであります。
7. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,792円29銭
1株当たり当期純利益	261円23銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。